

令和7年度 清川村公共下水道事業運営協議会（第1回） 次第

日 時：令和7年9月22日（月）
午後3時30分

場 所：生涯学習センター
せせらぎ館3階「研修室」

1 開 会

2 あいさつ

3 案 件

(1) 会長・副会長の選出について

(2) 令和6年度清川村公共下水道事業の決算について

(3) 令和7年度清川村公共下水道事業の概要について

(4) その他

4 閉 会

令和 6 年度清川村公共下水道 事業の決算について

清川村公共下水道事業運営協議会

令和6年度清川村公共下水道事業の決算について

1 決算書類について

現金主義の一般会計の決算は、予算額に対してその執行の実績はどうであったかを示すものに対して、発生主義の企業会計方式における決算は、その年度における損益がどうなっており（経営成績）、その結果、その年度末における資産、負債及び資本の状況はどのようになっているか（財政状態）という点を明らかにするため、財務諸表を作成する必要があります。

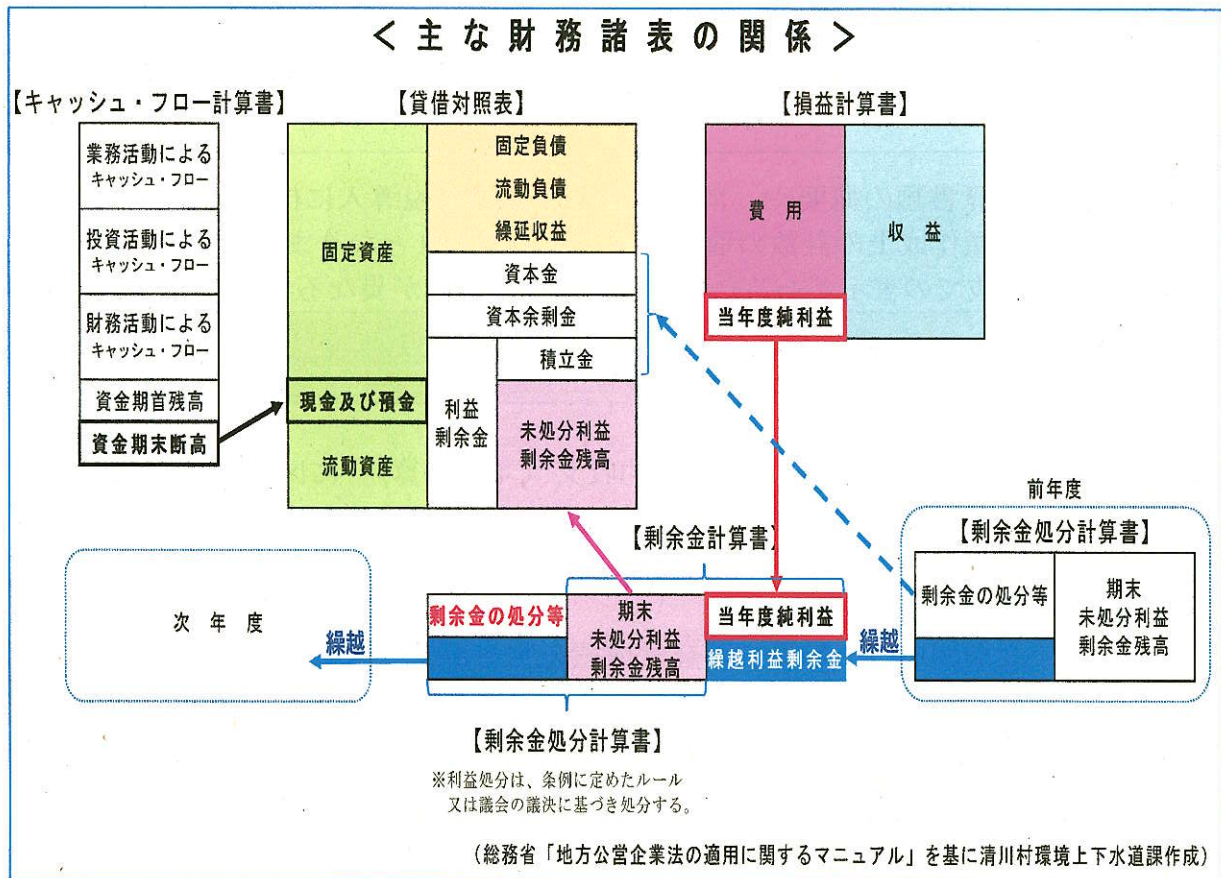
公営企業会計と一般会計における決算書類の比較は、次のとおりとなります。

区分	公営企業会計	一般会計
決算書類	①決算報告書 ②損益計算書 ③剰余金（欠損金）計算書 ④剰余金処分（欠損金処理）計算書 ⑤貸借対照表	①歳入歳出決算
決算附属書類	⑥事業報告書 ⑦キャッシュ・フロー計算書 ⑧収益費用明細書 ⑨固定資産明細書 ⑩企業債明細書	②主要な施策の成果を説明する書類 ③歳入歳出決算事項別明細書 ④実質収支に関する事項 ⑤財産に関する調書

また、各決算書類の概要や、消費税及び地方消費税導入に伴う公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、次のとおりとなります。（決算書類の中でも税込と税抜での表示があるため、各書類間で金額が異なる場合があります。）

項 目	消費税及び地方消費税
①決算報告書 ・「収益的収支（3条予算）」「資本的収支（4条予算）」に区分した予算の執行実績を表す報告書です。（備考欄に消費税相当額を記載しています。）	税込
②損益計算書 ・会計年度期間中（1年間）の経営成績を明らかにするため、全ての収益と費用を記載し、収益から費用を差し引いた損益（利益又は損失）を表示した報告書です。	税抜
③剰余金（欠損金）計算書 ・資本のうち、剰余金又は欠損金が、その年度中にどのように増減変動したかを表す報告書です。	税抜

④剰余金処分（欠損金処理）計算書 ・ 剰余金計算書のうち、未処分利益剰余金の処分状況又は欠損金の補てん状況を示す報告書です。	税抜
⑤貸借対照表 ・ 年度末時点の財政状況を明らかにするため、全ての資産、負債及び資本を表示した報告書です。	税抜
⑥事業報告書 ・ 決算年度における経営実績の概要に関する報告書です。	—
⑦キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計年度期間中（１年間）の資金の収入・支出に関する情報を一定の活動区分別に表示した報告書です。	—
⑧収益費用明細書 ・ 勘定科目で「目」までの金額表示となっている損益計算書の内訳について、「節」まで収益・費用を表示した報告書です。	税抜
⑨固定資産明細書 ・ 貸借対照表の固定資産に関する内訳を表示した報告書です。	税抜
⑩企業債明細書 ・ 貸借対照表の企業債に関する内訳を表示した報告書です。	—



2 業務状況について

(1) 業務量について

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減	対前年度比
計画区域面積	ha	91.3	91.3	0	100.0
処理区域面積	ha	91.3	91.3	0	100.0
行政人口	人	2,689	2,736	△47	98.3
処理区域人口	人	2,622	2,670	△48	98.2
水洗化人口	人	2,485	2,532	△47	98.1
人口普及率 ※1	%	97.5	97.6	△0.1	99.9
水洗化率 ※2	%	94.8	94.8	0	100.0
年間総流入水量	m ³	346,849	351,356	△4,507	98.7
日平均流入水量	m ³	950.3	960.0	△9.7	99.0
日最大流入水量	m ³	1,705	2,314	△609	73.7
年間有収水量	m ³	354,881	359,315	△4,434	98.8
年間汚泥処分量	t	193.1	175.5	17.6	110.0
有収率 ※3	%	102.3	102.3	0	100.0

※1 人口普及率＝処理人口／行政人口 ※2 水洗化率＝水洗化人口／処理人口

※3 有収率＝年間有収水量／年間総流入水量

(2) 建設改良工事について

工事名	工事内容	工事費 (円・税込)	着工年月日 完成年月日
清川圧送センタースクリーン かす設備更新工事	・沈砂池設備更新 1式 ・除塵設備更新 1式 ・換気・脱臭設備更新 1式	194,920,000 (142,292,000)	R5. 5. 1 R7. 1. 15
幹線No. 2マンホールポンプ 場更新工事	・ポンプ設備更新 1式 ・制御・遠方監視設備更新 1式	32,780,000	R6. 6. 25 R7. 3. 19
清川圧送センター受変電設備 更新工事	・引込盤更新 1式 ・受電盤更新 1式 ・主変圧器盤更新 1式 ・電源切換盤更新 1式 ・低圧分岐盤更新 1式	266,549,800 (2,398,000)	R6. 9. 20 施工中

※ () 内は、本年度執行額

3 決算報告書について

(1) 収入について

公営企業会計は発生主義により経理するものであるため、収益的収入、資本的収入ともに、債権が確定しているにも関わらず年度末において未だ収入のないものについても収入として決算しています。(未収となったものについて、翌年度以降に現金の収納が行われても翌年度以降における予算の執行は、ありません。)

(2) 支出について

収入の場合と同様に発生主義による決算が行われ、収益的支出、資本的支出ともに差異はなく、例えば建設改良において工事が完成し検査も終わり、支払い義務が生じているもので年度末において代金の支払いが行われていない場合でも建設改良費の支出決算として計上しています。(未払となってもものについて、翌年度以降に現金の支払いが行われても翌年度における予算の執行は、ありません。)

(3) 消費税及び地方消費税について

消費税及び地方消費税について、官庁会計では現金主義のため、実際に納付又は還付される翌年度に予算が執行されていましたが、公営企業会計においては、発生主義のため、申告により還付される額を当年度の予算執行額(「営業外収益」)に計上しています。

(4) 現金支出の伴わない支出について

減価償却費や資産減耗費など現金の支出を伴わない費用については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、支出予算がない場合でも支出が認められています。令和6年度は、資産減耗費(除却等を行った固定資産の減価償却費として費用化されていない額を計上するための費用)の決算額が予算額を超過しています。

【地方公営企業法施行令】

(予算の執行)

第18条 1～4 (略)

5 法第24条第3項に規定する場合を除くほか、管理者は、支出の予算がなく、かつ予備費支出、費用流用その他財務に関する規定により支出することができない場合においては、支出することができない。ただし、現金の支出を伴わない経費については、この限りではない。

(5) 令和6年度(地方公営企業法適用初年度)のみの対応事項

令和6年6月に支払った期末勤勉手当(法定福利費含む)のうち、令和5年度の12月～3月分(4か月分)について、令和5年度は現金主義の官庁会計であり、引当金として予算計上できないため、令和6年度に特別損失として処理しています。

また、令和5年度分の消費税及び地方消費税についても同様に、令和6年度での予算執行額(還付のため「特別利益」)として計上しています。

① 収益的收入及び支出（税込）

収入

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	比較増減 B-A	収入率 B/A
第1款 下水道事業収益	351,882,000	355,943,508	4,061,508	101.2
第1項 営業収益	48,286,000	48,582,120	296,120	100.6
第2項 営業外収益	293,134,000	296,898,425	3,764,425	101.3
第3項 特別利益	10,462,000	10,462,963	963	100.0

支出

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 下水道事業費用	350,363,000	346,275,225	0	4,087,775	98.8
第1項 営業費用	338,663,000	339,495,769	0	△832,769	100.2
第2項 営業外費用	5,851,000	5,848,200	0	2,800	100.0
第3項 特別損失	932,000	931,256	0	744	99.9
第4項 予備費	4,917,000	0	0	4,917,000	0.0

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きに規定する現金の支出を伴わない経費として、第1項営業費用のうち資産減耗費が予算額を3,855,113円超過して支出しています。

営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費3,893,560円の財源に充てるため、企業債（公営企業会計適用債）3,800,000円を借り入れています。

② 資本的收入及び支出

収入

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	比較増減 B-A	収入率 B/A
第1款 資本的收入	212,854,000	212,814,000	△40,000	100.0
第1項 企業債	93,700,000	93,700,000	0	100.0
第2項 他会計補助金	24,739,000	24,699,000	△40,000	99.8
第3項 国庫補助金	94,015,000	94,015,000	0	100.0
第4項 分担金及び負担金	400,000	400,000	0	100.0

支出

（単位：円・％）

区 分	予算額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
第1款 資本的支出	263,048,000	262,957,627	0	90,373	100.0
第1項 建設改良費	188,292,000	188,202,088	0	89,912	100.0
第2項 企業債償還金	74,756,000	74,755,539	0	461	100.0

資本的收入が資本的支出に対し不足する額50,143,627円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,342,160円、引継金6,018,195円、当年度分損益勘定留保資金36,783,272円で補てんしました。

4 損益計算書について

公営企業では、毎年4月1日から翌年3月31日までを事業年度として、損益の計算を行います。

計算方法は、損益法（1計算期間内に発生した収益と費用とを集計し、その差引計算によってその期間の損益計算をする方式）が採用されており、決算において損益法による損益計算の内容を示したものが損益計算書となります。

損益計算書は、税抜で作成し、3つの段階により損益（利益又は損失）を表示しています。

収 益	費 用	損 益 計 算
①営業収益	④営業費用	【営業損益（A）】＝ ①－④ ・通常の業務活動の損益結果
②営業外収益	⑤営業外費用	【経常損益（B）】＝（A）＋②－⑤ ・営業損益に、業務活動に付随して毎年度経常的に発生する主に財務活動から生じるものを加減した損益結果
③特別利益	⑥特別損失	【純損益（C）】＝（B）＋③－⑥ ・経常損益に、臨時的又は偶発的に発生したものを加減した損益結果（当年度の最終的な損益）

令和6年度決算における損益結果は、次のとおりとなりました。

項 目	損益計算（税抜）
営業損益	営業収益 営業費用 44,172,200 円 － 331,447,411 円 営業損失 =△287,305,211 円
経常損益	営業損失 営業外収益 営業外費用 △287,305,211 円 ＋ 286,601,986 円 － 6,510,362 円 経常損失 =△7,213,584 円
純 損 益	経常損失 特別利益 特別損失 △7,213,584 円 ＋ 10,462,963 円 － 923,256 円 純利益 =2,326,123 円

※ 損益計算は、現金を伴わない経費（減価償却費、長期前受金戻入など）も含めて計算するため、実際の資金残高と一致するものではありません。

令和6年度 清川村公共下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	44,099,200		
(2) その他営業収益	<u>73,000</u>	44,172,200	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,877,316		
(2) ポンプ場費	7,035,830		
(3) 処理場費	61,864,662		
(4) 総係費	20,413,517		
(5) 減価償却費	233,430,973		
(6) 資産減耗費	<u>3,855,113</u>	<u>331,477,411</u>	
営業損失			287,305,211
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,695		
(2) 他会計補助金	96,234,000		
(3) 長期前受金戻入	190,310,194		
(4) 雑収益	<u>35,100</u>	286,601,989	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,848,200		
(2) 雑支出	<u>662,162</u>	<u>6,510,362</u>	<u>280,091,627</u>
経常損失			7,213,584
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>10,462,963</u>	10,462,963	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	80,000		
(2) その他特別損失	<u>843,256</u>	<u>923,256</u>	<u>9,539,707</u>
当年度純利益			2,326,123
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,326,123</u></u>

5 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末（3月31日）における全ての「資産」、「負債」及び「資本」を総括的に表示したもので、「資産－負債＝資本」となり、貸借対照表の資産の部と、負債の部と資本の部の合計が等しく、バランスしていることから英語ではバランスシートと呼ばれています。

平成〇〇年度××市下水道事業貸借対照表(イメージ)
(平成△△年3月31日)

【資産の部】 金額		【負債の部】 金額	
固定資産	340,583,447	固定負債	137,019,040
有形固定資産	339,993,447	企業債	135,907,540
土地	10,129,996	リース負債	482,400
建物	12,559,256	引当金	728,000
構築物	244,856,815	流動負債	9,823,234
機械及び装置	41,063,839	企業債	3,078,840
車両運搬具	2,349,011	リース負債	189,800
工具、器具及び備品	3,455,130	未払金	3,489,494
リース資産	1,725,000	未払費用	8,000
建設仮勘定	39,420,000	貸受金	32,000
減価償却累計額	▲15,565,600	引当金	50,000
有形固定資産	570,000	その他流動負債	108,000
借地権	235,000	固定収益	307,000
地上権	70,000	長期前受金	821,000
特許権	35,000	収益化累計額	▲814,000
施設利用権	230,000	繰上金	144,240,274
投資その他の資産	20,000		
投資有価証券	20,000		
流動資産	17,715,003		
現金・預金	6,713,194		
未収金	8,300,698		
貸倒引当金	▲209,000		
貯蔵品	2,985,201		
前払費用	25,000		
資本の部			
資本金	170,543,548		
剰余金	37,506,717		
資本剰余金	32,781,668		
再評価積立金	32,742,868		
受贈財産評価額	38,800		
利益剰余金	4,724,049		
減価積立金	100,000		
当年度未処分利益剰余金	4,624,049		
資本合計	214,049,266		
負債・資本合計	358,298,540		
資産合計	358,298,540		

資産の部

土地、建物、権利、現金・預金など企業の所有財産が記載されています。

負債の部

企業債など支払義務があるものなどが記載されています。

資本の部

資本金や事業で得た利益など返す必要のない資金が記載されています。

左半分は「企業の持ちもの」

企業の財産がどのような状態で、いくらあるか把握できます。

右半分は「資金の出どころ」

企業の財産がどのような財源でつくられたか把握できます。

(出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」)

令和6年度末における貸借対照表は、次のとおりとなりました。

項 目	金額 (円)	項 目	金額 (円)
有形固定資産	6,030,073,186	企業債	570,901,298
無形固定資産	764,400	固定負債合計	570,901,298
固定資産小計	6,030,837,586	企業債(1年以内に返済)	73,940,466
現金及び預金	66,569,041	未払金	59,838,974
未収金	10,978,676	引当金	1,390,000
流動資産合計	77,547,717	流動負債合計	135,169,440
		繰延収益合計	4,621,327,325
		負債の部合計	5,327,398,063
		資本の部合計	780,987,240
資産の部 合計	6,108,385,303	負債・資本の部 合計	6,108,385,303

令和6年度清川村公共下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		295,798,156	
ロ 建 物	361,146,965		
減価償却累計額	<u>△ 13,468,487</u>	347,678,478	
ハ 構 築 物	4,739,819,209		
減価償却累計額	<u>△ 177,177,632</u>	4,562,641,577	
ニ 機 械 及 び 装 置	854,852,627		
減価償却累計額	<u>△ 42,784,854</u>	812,067,773	
ホ 車 両 運 搬 具	1		
減価償却累計額	<u>0</u>	1	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>11,887,201</u>	
有形固定資産合計			6,030,073,186

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>764,400</u>	
無形固定資産合計			<u>764,400</u>
固定資産合計			6,030,837,586

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		66,569,041	
(2) 未 収 金	10,978,676		
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>10,978,676</u>	
流動資産合計			<u>77,547,717</u>
資産合計			<u>6,108,385,303</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

570,901,298

570,901,298

570,901,298

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

73,940,466

73,940,466

(2) 未払金

59,838,974

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計
流動負債合計

1,163,000

227,000

1,390,000

135,169,440

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,808,099,322

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 186,771,997

繰延収益合計

4,621,327,325

負債合計

5,327,398,063

資本の部

6 資本金

482,862,961

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
ロ 他会計補助金
ハ 国庫補助金
ニ 県補助金
ホ 分担金及び負担金
資本剰余金合計

18,835,786

55,300,017

111,165,194

74,109,308

36,387,851

295,798,156

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

2,326,123

2,326,123

298,124,279

780,987,240

6,108,385,303

6 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金の収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示したもので、損益計算書や貸借対照表では読み取りにくい資金繰りの状況を把握することが可能となります。

平成〇〇年度××市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ) (平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで) ※間接法	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,984,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
固定資産売却損	557,000
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,541,698
未払金の増減額(▲は減少)	2,062,074
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額(▲は減少)	779,000
その他流動資産の増減額(▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,996,381
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,288,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 38,396,800
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,161,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
出資金による収入	3,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,423,060
資金増加額(又は減少額)	▲ 450,559
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,713,194

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示されます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示されます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示されます。

(出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」)

令和6年度のキャッシュ・フロー

業務活動	投資活動	財務活動	資金増減額
77,080,635 円 (プラス)	△61,745,928 円 (マイナス)	22,744,461 円 (プラス)	38,079,168 円

【(参考) キャッシュ・フロー計算書の読み方の例】

例	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性がある。資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

令和6年度清川村公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,326,123
減価償却費	233,430,973
資産減耗費	3,855,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,163,000
法定福利費引当金の増加額	227,000
長期前受金戻入額	△ 190,310,194
受取利息及び受取配当金	△ 22,695
支払利息	5,848,200
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,327,973
未払金の増減額(△は減少)	36,716,593
小計	82,906,140
利息及び配当金の受取額	22,695
利息の支払額	△ 5,848,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,080,635

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 171,092,808
補助金等による収入	85,486,688
負担金等による収入	363,715
一般会計繰入金による収入	23,496,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,745,928

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 74,755,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,744,461

資金増減額	38,079,168
資金期首残高	28,489,873
資金期末残高	66,569,041

7 経営状況について

(1) 収支比率について

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
総収支比率	100.7%	—	総収益／総費用×100
経常収支比率	97.9%	—	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	13.3%	—	営業収益／営業費用×100

※令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記しています。

(2) 使用料単価等について

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
使用料単価	124.3 円	—	使用料収入／年間有収水量
汚水処理原価	416.1 円	—	汚水処理費／年間有収水量
経費回収率	29.9%	—	使用料収入／汚水処理費

※令和6年度から地方公営企業法を適用したため、令和5年度は「—」で表記しています。

令和 7 年度清川村公共下水道 事業の概要について

清川村公共下水道事業運営協議会

令和7年度清川村公共下水道事業の概要について

1 業務の予定量

(1) 処理区域面積	91.3 ha	
(2) 年間総処理水量	363,338 m ³	
(3) 1日平均処理水量	995 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	166,546 千円	
・建設改良費	166,546 千円	
(5) 事業費総括		
収益的収入及び支出		
下水道事業収益	363,782 千円	
下水道事業費用	362,413 千円	
資本的収入及び支出		
資本的収入	184,388 千円	
資本的支出	240,487 千円	
差引不足額	56,099 千円の補填財源	
内 訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,921 千円
	当年度分損益勘定留保資金	50,178 千円

2 収益的收入及び支出

(単位：千円)

款・項・目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予定額	構成比	当初予定額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	363,782	100.0%	378,004	100.0%	△ 14,222	△3.8%
営業収益	52,145	14.3%	48,239	12.8%	3,906	8.1%
下水道使用料	52,068	14.3%	48,155	12.8%	3,913	8.1%
その他営業収益	77	0.0%	84	0.0%	△ 7	△8.3%
営業外収益	311,637	85.7%	329,765	87.2%	△ 18,128	△5.5%
受取利息及び配当金	3	0.0%	1	0.0%	2	200.0%
他会計補助金	115,702	31.8%	127,541	33.7%	△ 11,839	△9.3%
国庫補助金	489	0.2%	0	0.0%	489	皆増
長期前受金戻入	189,596	52.1%	191,591	50.7%	△ 1,995	△1.0%
消費税及び地方消費税還付金	5,827	1.6%	10,612	2.8%	△ 4,785	△45.1%
雑収益	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
下水道事業費用	362,413	99.9%	371,517	100.0%	△ 9,104	△2.5%
営業費用	351,624	97.0%	356,218	95.9%	△ 4,594	△1.3%
管渠費	7,545	2.1%	8,300	2.2%	△ 755	△9.1%
ポンプ場費	7,961	2.2%	9,570	2.6%	△ 1,609	△16.8%
処理場費	71,221	19.6%	74,411	20.0%	△ 3,190	△4.3%
総係費	22,344	6.2%	21,002	5.7%	1,342	6.4%
減価償却費	242,553	66.9%	242,935	65.4%	△ 382	△0.2%
営業外費用	5,789	1.6%	6,001	1.6%	△ 212	△3.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	5,789	1.6%	6,001	1.6%	△ 212	△3.5%
特別損失	0	0.0%	4,298	1.2%	△ 4,298	皆減
災害による損失	0	0.0%	5	0.0%	△ 5	皆減
その他特別損失	0	0.0%	4,293	1.2%	△ 4,293	皆減
予備費	5,000	1.4%	5,000	1.3%	0	0.0%
予備費	5,000	1.4%	5,000	1.3%	0	0.0%

3 資本的收入及び支出

(単位：千円)

款・項・目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予定額	構成比	当初予定額	構成比	増減額	増減率
資本的收入	184,388	100.0%	297,842	100.0%	△ 113,454	△38.1%
企業債	83,000	45.0%	139,900	47.0%	△ 56,900	△40.7%
企業債	83,000	45.0%	139,900	47.0%	△ 56,900	△40.7%
他会計補助金	17,672	9.6%	17,247	5.8%	425	2.5%
他会計補助金	17,672	9.6%	17,247	5.8%	425	2.5%
国庫補助金	83,116	45.1%	140,095	47.0%	△ 56,979	△40.7%
国庫補助金	83,116	45.1%	140,095	47.0%	△ 56,979	△40.7%
分担金及び負担金	600	0.3%	600	0.2%	0	0.0%
分担金及び負担金	600	0.3%	600	0.2%	0	0.0%
資本の支出	240,487	100.0%	355,209	100.0%	△ 114,722	△32.3%
建設改良費	166,546	69.3%	280,453	79.0%	△ 113,907	△40.6%
建設改良費	166,546	69.3%	280,453	79.0%	△ 113,907	△40.6%
企業債償還金	73,941	30.7%	74,756	21.0%	△ 815	△1.1%
企業債償還金	73,941	30.7%	74,756	21.0%	△ 815	△1.1%

4 公共下水道事業会計前年度予定額との対比

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予定額	構成比	当初予定額	構成比	増減額	増減率
収益的收入	363,782	66.4%	378,004	55.9%	△ 14,222	△3.8%
資本的收入	184,388	33.6%	297,842	44.1%	△ 113,454	△38.1%
計	548,170	100.0%	675,846	100.0%	△ 127,676	△18.9%
収益の支出	362,413	60.1%	371,517	51.1%	△ 9,104	△2.5%
資本の支出	240,487	39.9%	355,209	48.9%	△ 114,722	△32.3%
計	602,900	100.0%	726,726	100.0%	△ 123,826	△17.0%
差 引	△54,730	—	△50,880	—	△3,850	—

◆◆主要事業の説明◆◆

第4条関係事業（資本的事業）

●建設改良費

166,546 千円

○建設改良費

事業名	内 容
下水道ストックマネジメント事業実施設計業務委託	・ 下水道施設の改築更新工事に係る設計図書作成業務 1 式
清川圧送センター受変電設備更新工事	・ 受変電設備更新 1 式
幹線 No. 3 マンホールポンプ設備更新工事	・ マンホールポンプ設備更新 1 式

